

平成24年度事務事業評価一覧表（23年度実施事業分）

部局名：健康福祉部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
知的障害者等チャレンジ雇用事業	7,752	5,087	知的障害者等の雇用を県が率先して実施することにより、雇用機会の拡大と一般企業への就職の促進を図る。	・知的障害者又は精神障害者を非常勤職員として最大8か月間雇用する。 ・行政嘱託員を雇用し、本人の定着支援を行う。	知事部局の本庁及び現地機関において、5人の知的障害者等を雇用した結果、うち1人が職場経験を活かし民間事業所へ就職することができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課						減少	余地あり	余地あり
地域リハビリテーションあり方検討会費	474	474	長野県における医療機関と福祉施設におけるリハビリテーション機能の分担と連携に関する課題を明らかにするとともに、リハビリテーションサービスの供給体制や、在宅につなげるための医療・介護サービスのあり方等について検討する。	・検討会の開催（2回） 長野県の地域リハビリテーションについての課題や対策、推進のための体制等について検討を行う。	・長野県における地域リハビリテーションのあり方検討会報告書を取りまとめた。 ・今後の課題は、県内2地区のモデル的な取組から、地域リハビリテーション推進のためのネットワーク化や運営のためのノウハウを蓄積し、他の地域に生かせるようにすることである。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課						減少	余地あり	余地あり
現場の視点でとらえた社会保障懇話会	337	175	社会保障制度に関する課題等について本県の人口構造や経済情勢、医療・福祉サービスの提供状況、自治体財政の状況等を踏まえた議論を行い、必要に応じて国に対して現場の視点からの提言を行うとともに、県の施策に反映させる。	・懇話会の開催（1回） 社会保障を巡る国や長野県の現状を示す資料を基に、社会保障上の課題等について議論を行う。	・社会保障サービスの給付や受給に関わる現場の声を聴取して、現場の視点から社会保障のあり方について議論していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課						減少	余地あり	余地あり
社会福祉審議会費	3,751	3,910	福祉サービス利用者の利益の保護及び地域における社会福祉の推進を図る。	・社会福祉法の規定に基づき、社会福祉に関する事項を調査審議するとともに、知事の諮問に対する答申、又は、県に対する意見具申を行う。 ・民生委員審査、身体障害者福祉、児童福祉等の各専門分科会において、各専門分野の調査審議を行う。	・社会福祉審議会の開催（2回開催） 一括法施行に伴い、条例制定が必要となった施設基準の骨子の検討を行った。 ・各専門分科会 民生委員の適否審査、身体障害者の障害程度等の審査、児童の処遇等に係る審議を実施した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課	社会福祉法第7条					減少	余地あり	余地あり
社会福祉統計調査費	6,039	6,039	保健、医療、福祉、年金所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。	国勢調査から層化無作為に抽出した世帯について、調査員が戸別訪問し、調査票に記入、提出してもらう。	・厚生労働省が健康増進・疾病対策、少子・高齢化対策、年金保険制度、介護保険制度等の施策を検討する際の基礎資料として利用 ・厚生労働省が行う出生動向基本調査、国民健康・栄養調査、社会保障制度企画調査等、他の統計調査の標本設定に当たり、母集団情報として利用	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課	統計法					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課(室)	実施根拠							
保健統計費	9,060	6,445	疾病・人口構造の変化等新たな問題が提起される中、衛生行政の企画・立案の基礎資料を得る。	指定統計調査(人口動態調査等)、承認統計調査(病院報告等)、届出統計調査(地域保健・健康増進事業報告等)を実施する。 平成23年度実施の調査は全て国からの法定受託事務	調査結果は衛生行政等の企画・立案の基礎資料として欠かせないものであり、衛生行政用務に関し適切に活用した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課	統計法、統計報告調整法					減少	余地あり	余地あり
高額医療費共同事業	1,025,681	1,025,681	高額療養費の発生件数の増加による市町村保険者の財政運営の不安定要因の解消を図る。	レセプト1件当たり80万円を超える高額医療費を対象とし、市町村が拠出した額に対し助成する。 国1/4 県1/4 市町村1/2	高額療養費に対する市町村の拠出への助成を通じ、市町村国保財政の急激な悪化の緩和を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課	国民健康保険法附則第26条					減少	余地あり	余地あり
保険基盤安定化事業	3,848,285	3,848,285	低所得世帯の国保保険料(税)負担を軽減し、市町村国保の財政基盤の安定化を図る。	・保険料(税)の減免分 国保被保険者の保険料(税)軽減額の繰出しに対する交付 交付率:県3/4 ・保険者支援分 低所得者の数に応じ一定の方法により算定した額の繰出しに対する交付 交付率:県1/4	一般会計から国保特別会計への繰出しに対し、一定率を交付することにより、国保財政の安定化を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課	国民健康保険法第72条の3					減少	余地あり	余地あり
保険安定化運営事業(県調整交付金)	7,478,647	7,324,496	保険給付における財政力の不均衡等を調整し、国保の安定運営を図る。	・普通調整交付金 各市町村の療養給付費等に対し、一律交付 交付率:県6/100 ・特別調整交付金 市町村の国保事業の運営の安定化に資する事業に対して交付 交付率:県1/100	市町村国保運営の安定化への取組を支援した。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課	国民健康保険法第72条					減少	余地あり	余地あり
国民健康保険審査会事業	264	0	国民健康保険法に基づき保険者が被保険者に行った処分に対し、請求があった場合に審査を行う。	国民健康保険の保険給付に関する部分又は保険料その他国民健康保険法の規定による徴収金に関する処分に対し、審査請求についての審査、裁決を行う。	当年度は、当該審査会を開催し、審査する案件がなかった。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課	国民健康保険法第92条					減少	余地あり	余地あり
保険者・保険医療機関指導事業	10,290	8,734	国民健康保険の事業運営の健全化及び保険医療機関の質的向上と適正化を図る。	国民健康保険の保険者に対し技術的助言を行う。また、保険医療機関に対し個別指導を行う。	国保保険者への技術的助言及び保険医療機関等への個別指導を実施し、適切な運営を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康福祉政策課	国民健康保険法第4条第2項					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善(有効性・ 効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
後期高齢者医療審査会費	498	0	後期高齢者医療給付に関する処分又は保険料その他の徴収金に関する処分等に対する審査請求について審査を行う。	後期高齢者医療審査会の開催	審査請求事案はあったが取下げとなり、当該審査会は開催しなかった。今後、請求事案があれば開催することとなる。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	健康福祉政策課 高齢者の医療の確保に関する法律					減少	余地あり	余地あり
後期高齢者医療事務市町村支援事業	1,128	546	後期高齢者医療事務担当者研修会等を行うことにより、市町村及び長野県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事務の充実及び適正な実施を推進する。	後期高齢者医療事務担当者研修会の開催、後期高齢者医療事業年報の作成	担当者研修会の開催、事業年報の作成により、市町村及び広域連合が行う当該事務の適正な実施を支援した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	健康福祉政策課 高齢者の医療の確保に関する法律					減少	余地あり	余地あり
保健医療情報システム	5,796	5,519	県庁・厚生労働省・保健所間を結んで、各種の保健医療情報を迅速に収集・分析し、保健医療行政の推進に反映する。	営業許可、知事免許（准看護師、栄養士、調理師等）等の申請審査・許可発行等を行う。また、医療機関に関する情報の報告、還元を行う。	保健医療行政の推進に関する事務処理に速やかかつ適切に処理した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	医療推進課 平成2年6月28日付健政計第22号健康政策局長通知					減少	余地あり	余地あり
医療審議会	1,804	2,589	医療法に規定された事項について調査審議するほか、知事の諮問に応じ医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。	医師、歯科医師、薬剤師、医療を受ける立場にある者及び学識経験者等で組織する審議会を開催し、医療法に規定された事項について調査審議するほか、知事の諮問に応じ医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。	医療審議会を5回、同法人部会を2回開催し、保健医療計画の変更や地域医療再生計画及び、医療法人の設立・解散認可等について審議した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	医療推進課 医療法第71条の2					減少	余地あり	余地あり
地域保健医療推進事業	2,000	1,995	地域における健康増進活動等を支援し、住民の健康への理解や意識の向上を図る。	各地域の保健医療の調整役である（社）長野県地域包括医療協議会支部協議会が実施する住民を対象とした健康増進、保健活動等の事業に対して補助する。	各支部が補助金を活用し、地域住民に対する健康増進活動等を行い、保健医療の向上に貢献した。 ＜活動内容＞ 健康の集い開催、災害医療対策勉強会、AED肺蘇生法講習会、健康増進パンフレットの配布等	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	医療推進課 地域保健医療推進事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
救急医療費損失補てん事業	1,224	1,224	安定的、継続的に救急医療が提供できる体制を確保する。	救急医療を提供した結果生じた医療費の損失（条件：当該医療費未収金の回収のための相当の努力をしたものと認められること）に対して補助する。	未収金たなった医療費の補助により、安定的、継続的な救急医療の提供体制の確保が図られた。予算の範囲内で補助しているが、対象となる未収金は増加傾向である。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	医療推進課 救急緊急医療費損失補てん事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課(室)	実施根拠							
長野県アイバンク・臓器移植推進協会活動支援事業	3,655	3,655	角膜及び臓器移植に対する県民の関心を高めるとともに、移植医療を推進する。	角膜あっせん及び臓器移植の普及啓発を行う(公財)長野県アイバンク・臓器移植推進協会の活動に必要な人件費に対して補助する。	(公財)長野県アイバンク・臓器移植推進協会が中心となり、各種普及啓発活動を行った。献眼件数が減少傾向にあるため、更なる取組が求められる。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	(公財)長野県アイバンク・臓器移植推進協会補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
長野県臓器移植コーディネーター設置運営事業	3,015	3,015	臓器移植の推進及び臓器提供者の家族や医療機関の理解を深めるため、「臓器移植コーディネーター」を設置し、移植医療の推進を図るとともに、県内医療機関における上記提供発生時にコーディネート行う。	信州大学医学部附属病院に、専任の臓器移植コーディネーターを設置(委嘱)し、臓器移植への理解を促進するための普及啓発活動を行うとともに、臓器提供発生時には(社)日本臓器移植ネットワークや関係機関との連絡調整(コーディネート)を行い、臓器提供者を確保し、移植医療の普及促進を図る。	臓器・角膜提供発生事案に係るコーディネート業務、ドナー情報・対応を行ったほか、年間を通じて研修会等の開催、講師として臓器移植の普及啓発活動を実施した。臓器移植法の改正に伴い、脳死下での遺族による承諾の場合や15歳未満の小児でも臓器移植ができるようになったことから、より高度な理解・啓発が必要であるほか、臓器移植が増加傾向にある。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	委託					減少	余地あり	余地あり
外国籍県民救急医療確保対策費	1,866	995	外国籍県民が安心して医療を受けられる環境を整え、安定的、継続的に救急医療が提供できる体制を確保する。	救急医療を提供した結果生じた医療費の損失(条件：外国籍県民、当該医療費未収金の回収のための相当の努力をしたものと認められること)に対して補助する。	未収金となった医療費の補助により、安定的、継続的な救急医療の提供体制の確保が図られた。予算の範囲内で補助しているが、対象となる未収金は増加傾向である。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	外国籍県民救急医療確保対策事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
重度心身障害者歯科診療施設運営費補助金	3,836	3,539	安定的、継続的に重度心身障害者歯科診療が提供できる体制を確保する。	県が指定した、重度心身障害者歯科診療施設の運営費補助	重度心身障害者歯科診療施設の運営に対し補助することで、重度心身障害者に対する歯科診療体制が確保された。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	重度心身障害者歯科診療施設運営事業					減少	余地あり	余地あり
長野県救急医療機能評価委員会運営事業	402	207	救命救急センターの機能評価等、県内の救急医療について機能評価を行い、適切な救命救急医療体制を確保する。	救命救急センターの救急医療機能について、現地調査等を行うことにより評価を行う。	既設の救命救急センターについて計画的に機能評価を実施することとし、平成23年度は飯田市立病院、伊那中央病院、信州大学医学部附属病院、相澤病院の評価を実施した。 平成24年度の実施予定 長野赤十字病院	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	長野県救急医療機能評価委員会設置要綱					減少	余地あり	余地あり
長野県メディカルコントロール協議会事業	392	162	メディカルコントロール(病院前救護体制)の充実強化を図る。	協議会を開催し、メディカルコントロール体制に関する事項について協議・調整等を行う	救急救命士の気管挿管及び薬剤投与の技能認定等を実施する。 平成23年度は、協議会を1回開催し、気管挿管に係る再教育について等の協議を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	長野県メディカルコントロール協議会設置要綱					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
救急救命士薬剤投与追加講習事業	10,315	8,449	救急救命士が、心臓機能停止傷病者の病態に応じて薬剤を適正かつ安全に投与するために必要な知識及び技能を修得するよう、薬剤投与追加講習を実施する。	平成18年3月31日以前に救急救命士国家試験を受験し合格した者を対象とする薬剤投与追加講習を長野県消防学校で行う。	長野県消防学校において薬剤投与追加講習を実施。10消防本部(局)の34名の救急救命士が受講、筆記試験及び実技試験に合格した。 平成24年度まで実施を予定。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課						減少	余地あり	余地あり
准看護師試験	985	585	・保健師助産師看護師法第18条に基づき、准看護師試験を実施する。	・准看護師試験を実施し、合格者には准看護師免許を交付するとともに、台帳に登録する。	・准看護師試験受験者187名 合格者186名	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	保健師助産師看護師法第18条、長野県准看護師試験委員条例					減少	余地あり	余地あり
保健師専門研修	354	310	地域保健法の基本的理念に基づき、地域住民の多様な健康ニーズや新たな健康課題に対応できる能力等を修得する。そのため、保健師の地域保健活動における保健師の果たす役割を認識し、効果的な活動展開をしていくために必要な知識及び技術を、経験年数に応じて系統的に修得する。	次の研修会を実施する ・新任保健師研修会 ・現任保健師研修会 ・保健師専門研修会 ・保健所保健衛生係長等研修会 ・保健所管内保健師研修会	・新任保健師研修会（1回）36名 ・現任保健師研修会（1回）19名 ・保健師専門研修会（1回）29名 ・保健所保健衛生係長等研修会（2回）延べ50名 ・保健所管内保健師研修会（各保健所にて計65回）延べ2,864名	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	地域保健法第8条、地域保健対策の推進に関する基本的な指針					減少	余地あり	余地あり
新人看護職員研修事業	24,328	20,934	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。	新人看護職員研修ガイドラインに沿って、新人看護職員研修を実施する病院等に対する研修経費の補助。	・補助実績 33病院 ・研修受講者数 559名 ・外部医療機関からの研修受入数 38名（換算値）	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	看護職員確保対策事業等補助金交付要綱、看護職員確保対策事業等実施要綱(国)					減少	余地あり	余地あり
外国人看護師候補者就労研修支援事業	1,975	1,741	経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受入が実施できるよう、外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び、外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図ることを目的とする。	・日本語習得支援事業 外国人看護師候補者に対し、日本語学校への通学など、候補者の日本語能力を向上させるために必要な措置を講ずる病院に対する補助。 ・就労研修支援事業 国家資格の取得に向けた研修が適切に実施されるよう必要な措置を講ずる病院に対する補助。	・補助実績 厚生連富士見高原病院（インドネシア5名） 社会医療法人財団慈泉会相澤病院（インドネシア1名、フィリピン1名）	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	看護職員確保対策事業等補助金交付要綱、看護職員確保対策事業等実施要綱(国)					横ばい	余地あり	余地あり
助産師支援研修会事業	429	429	医療機関に就業している助産師が、医師との協働による安全で安心なお産の提供ができるよう助産師外来の開設に必要な知識・技術を修得し、スキルアップを図る。	・産科医師による講義、実技指導 ・医療機関助産師による講演会	・産科医師による講義、実技指導（3回）参加者：延べ81名 ・医療機関助産師による講演会（1回）参加者27名	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	看護職員確保対策事業等補助金交付要綱、看護職員確保対策事業等実施要綱(国)					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
看護教員養成講習会事前準備	790	790	質の高い看護職員を養成するために、看護教育に必要な知識・技術を修得し、質の高い看護基礎教育ができる専任教員を養成する講習会を、平成24年度に開催するための事前準備を実施する。	カリキュラム策定、講師選定及び依頼等、開講準備を実施する。	・委託契約 委託料 789,703円 委託期間 H23.12.19～H24.3.31 受託者（社）長野県看護協会 ・H24.2.27付け厚生労働省へ講習会の認定を申請 （平成23年度のみ実施事業）	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	看護教員に関する講習会の実施要領（国）					減少	余地あり	余地あり
看護師等養成所教育環境改善設備整備事業	1,987	869	看護師等養成所の在宅看護実習室の新設に要する費用の一部を補助することにより、教育環境の改善に必要な設備整備を促進し、看護職員の資質向上を図る。	新たに在宅看護実習室を設置する場合の設備整備に対する補助。 補助率：3/4(【国】1/2、【県】1/4)	・補助実績 松本看護専門学校 （実習用の車椅子用トイレ、ユニットバス等の備品購入に対する補助）	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	医療提供体制設備整備補助金交付要綱					横ばい	余地あり	余地あり
病院内保育所施設整備事業	6,887	6,887	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、離職防止を推進する。	病院内保育所の施設整備に必要な工事費等に対する補助。 補助率：【国】0.33以内	・補助実績 諏訪赤十字病院の病院内保育所に対する補助	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課	医療提供体制施設整備補助金交付要綱					横ばい	余地あり	余地あり
地域医療対策協議会	420	342	本県における医師確保に係る情報の共有化を図るとともに、医師の確保・定着及び地域医療の充実についての検討・協議等を行う。 また、「信州医師確保総合支援センター」の運営委員会と位置付け、運営や業務内容について検討を行うこととした。	医療関係団体、信州大学、病院、市町村、県民の代表者等から構成される協議会を開催し、検討・協議等を実施。	平成23年度は会議を2回開催し、信州医師確保総合支援センターの設置、医学生修学資金貸与者の配置、看護人材の養成・確保等について、協議・意見交換を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課 医師確保対策室	医療法第30条の12					減少	余地あり	余地あり
新生児医療担当医確保支援事業	1,823	300	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し、病院が行う手当の支給を支援する。	NICUに入る新生児を担当する医師に対し手当を支給する病院への補助。（医療機関に対する補助 補助率：1/3【国】10/10）	新生児医療担当医に対して手当を支給した1病院に対し、補助金を交付した。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課 医師確保対策室	新生児医療担当医確保支援事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
地域医療検討会（産科・小児科医療提供体制整備事業）	866	257	産科・小児科等の医療提供体制を確保するため、二次医療圏ごとに地域の実情に応じた対応策を講じる。	二次医療圏ごとに保健福祉事務所が中心となり、市町村、医療機関、医師会等からなる検討会を開催。	10圏域で計24回の検討会等を開催した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課 医師確保対策室	長野県産科・小児科医療対策検討会による提言					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
産科医療機関確保事業	22,810	22,810	分娩を取り扱う産科医療機関が限られている地域において、当該医療機関を支援することにより身近な地域で安心して出産できる環境を整備する。	産科医療従事者の人件費及び休日代替要員雇上料を補助。（医療機関に対する補助　補助率：10/10【国】1/2、【県】1/2）	県立木曽病院に対し、補助金を交付した。 （県内で補助対要件に該当する医療機関は県立木曽病院のみ。）	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課 医師確保対策室	産科医療機関確保事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
医師事務作業補助者導入推進事業	111	74	病院勤務医の負担を軽減し、医師の安定的な確保のための環境整備を図る「社会実験」として医師事務作業補助者を配置し、その効果や課題を検証する。	県が急性期病院に委託し医師事務作業補助者を短期間配置して研修を行いながら活用する。	1 病院に 1 人配置し、配置により医師の業務負担の軽減が図られた。 （平成23年度のみ実施事業）	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
医療推進課 医師確保対策室	長野県医師事務作業補助者導入推進事業委託業務実施要領					減少	余地あり	余地あり
行旅死亡人取扱費負担金	916	969	行旅死亡人（旅行中に死亡した身元不明人）を取扱った市町村に対して、告示から一定期間が経過しても親族等による費用弁償が得られない場合、県にその費用を支弁する義務がある。	所在市町村が繰替え支弁した取扱費用（葬祭に要した費用）について、生活保護法の葬祭扶助基準を限度に支弁	平成23年度実績 ・取扱件数　8件	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	行旅病人及行旅死亡人取扱法第13条					減少	余地あり	余地あり
遺族等援護事業	2,293	1,626	旧軍人軍属等及びその遺族に対して、軍人軍属等の公務上の負傷、疾病又は死亡に関して、国家補償の精神に基づいて援護する。	・恩給、扶助料等の請求に係る受付、調査及び国への進達事務 ・未帰還者に関する調査 ・戦時死亡宣告及び弔意料等の支給に関する事務 ・戦没者遺族相談員に対する謝金の支払	平成23年度実績 ・恩給・扶助料等の請求 ・恩給・扶助料等の受給権調査 6件 39件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、未帰還者留守家族等援護法等					減少	余地あり	余地あり
戦没者等特別給付金及び特別弔慰金事務費等	12,511	9,816	軍人軍属等の遺族、戦没者等の妻及び戦傷病者等の妻に対して、国家補償の精神に基づいて、弔慰を表すとともに、特別の慰謝を行う。	遺族等に対して弔慰金、給付金を支給	平成23年度処理実績 ・第九回特別弔慰金 ・第十三回特別給付金 130件 165件	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法等					減少	余地あり	余地あり
戦傷病者援護事業	1,283	823	戦傷病者に対して、戦傷病者特別援護法に規定されている援護施策を実施することによって、戦傷病者の福祉増進を図る。	・戦傷病者手帳の交付 ・戦傷病者特別援護法に規定される7項目の援護施策の実施（療養費の支給、補装具の支給、修理等） ・戦傷病者相談員に対する謝金の支払	平成23年度実績 ・療養費支給件数 ・補装具給付件数 191件 11件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	戦傷病者特別援護法第4条、第10～23条					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
更生支援事業費	540	540	犯罪や非行により保護観察を受けることになった人たちに対して、自立更生を促し、通常の社会生活を営めるようにする。	更生保護法人長野県保護観察協会が実施する次の事業に対して助成 ・啓発事業 ・研修会及び現任訓練 ・調査研究 ・その他連絡協議	平成23年度実績 ・第61回社会を明るくする運動等広報活動参加延人員 35,989人 ・「ながの保護だより」の発行 8回	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	更生支援事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
福祉サービスに関する苦情解決事業	14,557	14,557	福祉サービスの利用者からの苦情を適切に解決するとともにサービス提供側の資質向上を図り、苦情の減少を図る。	長野県社会福祉協議会が行う、次の事業に対して補助を行う。 （国）1/2 （県）1/2 ・運営適正化委員会の設置・開催 ・事業の広報・啓発 ・社会福祉施設の巡回指導・研修、調査研究	平成23年度実績 ・苦情受付件数 131件 ・運営適正化委員会 2回開催 ・苦情対応システム研修会参加人数 736人 ・苦情対応実践講座参加人数 239人	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	社会福祉法第83条					減少	余地あり	余地あり
生活福祉資金貸付事業費	139,444	138,095	低所得者世帯で生活困窮者に対し経済的自立、障害者世帯及び高齢者世帯に対し、生活意欲の助長と社会参加の促進等を図ることにより、安定した生活が営めるようにする。	長野県社会福祉協議会が行う次の貸付事業に要する経費について助成 ・総合支援資金 ・福祉資金（更生資金、福祉資金、住宅資金、緊急小口資金等） ・教育支援資金 ・不動産担保型生活資金	平成23年度貸付状況(新規) 生活福祉資金 450件	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	生活福祉資金貸付制度要綱、セーフティネット支援対策等事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
社会福祉総合センター運営費	44,711	44,711	県民の福祉向上と生活文化の振興に資するための場を提供するとともに、県民生活に関する各種の相談に応ずるために設置する。	社会福祉総合センターの管理（会議室等の利用許可、利用料金の徴収、施設の維持管理、その他附随する業務）を行う。（指定管理者に委任する。）	平成23年度利用人員 88,024人 平成23年度利用料金収入 5,981千円	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	長野県社会福祉総合センター条例					減少	余地あり	余地あり
生活保護法第73条県費負担金	220,950	191,982	生活に困窮する全ての国民に対して、憲法第25条に規定する理念をもって、国民の最低限度の生活の保障と自立助長を図る。	市（福祉事務所）が支弁した各扶助費及び施設事務費のうち4分の1の費用を支弁	平成23年度実績 ・月別平均人員 251人	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	生活保護法第73条					減少	余地あり	余地あり
介護福祉士等修学資金緊急貸与事業	521,600	521,600	国の2次補正予算により交付された補助金を原資として、介護福祉士及び社会福祉士の養成施設に在学する学生に対し修学資金を貸与することにより、県内における質の高い介護福祉士等の養成確保を図る。	・（社福）長野県社会福祉事業団が実施する貸与事業への補助（貸付に係る3年相当分の原資を一括交付） 平成21年度以降介護福祉士等養成施設へ入学し、卒業後、県内で介護等の業務に従事する意思を有する者に対して修学資金を貸与する。（原資が終了するまで事業を実施する予定。）	・平成23年度新規貸付決定者数 98名 ・平成24年度新規貸付申請者数 141名	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 介護福祉士等修学資金貸付制度実施要綱					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
住宅手当等緊急特別措置事業	207,594	127,392	国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資に、県に造成された緊急雇用創出基金により、県内に居住する離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して住宅手当の支給等の支援をすることにより、就労機会の確保を図る。	・家賃相当額の住宅手当を最長6か月間（3か月の延長）支給する ・住宅確保・就労支援員等を配置して、就労の支援を行う	・住宅手当の支給決定件数 県 30件 市 374件	増加	余地なし	余地なし
	直接・補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	住宅手当緊急特別措置事業実施要綱 住宅手当等緊急特別措置事業補助金交付要綱					・住宅手当の支給額 県 6,013千円 市 57,474千円	減少	余地あり
原爆被爆者援護事業	66,858	62,881	原子爆弾の放射能に起因する健康被害に苦しむ方々に対する健康診断の実施、医療費の給付、手当の支給等を行うことにより、被爆者及び被爆二世の健康の保持及び増進並びに福祉を図る。	被爆者健康診断の実施 被爆二世の健康診断の実施 各種手当等受給者の認定及び支給	・健康診断事業：特別健診（広島大学原爆放射能医科学研究所の医師を招聘）受診者37名、一般健診受診者23名、がん検診受診者：胃がん19名、肺がん27名、乳がん7名、子宮がん4名、大腸がん26名、骨髄25名受診 ・被爆二世の健康診断：特別健診12名、委託医療機関13名受診 ・各種手当の受給：医療特別手当1名、保健手当10名、健康管理手当108名	増加	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律						減少	余地あり
社会福祉施設等の指導監査事業	1,084	1,084	社会福祉法人及び社会福祉施設に対して適正な事業・施設運営を促し、利用者の処遇向上を図る。	原則、法人は2年に1回、老人福祉施設は3年に1回、生活保護施設及び障害者支援施設は2年に1回、児童福祉施設は1年に1回、実地指導を実施する。	平成23年度実績 ・指導監査対象施設・法人数 5,264 うち監査実施施設・法人数 1,960 （内訳）社会福祉法人 163 社会福祉施設等 1,797	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課 福祉監査室	社会福祉法第56条、第70条、生活保護法第44条、老人福祉法第18条、児童福祉法第46条、介護保険法第24条、障害者自立支援法第11条					・22年度に福祉監査室が設置され、指導監査業務の更なる専門性、機動性が図られた。	減少	余地あり
福祉サービス評価推進事業	856	703	福祉サービス提供事業所のサービスの質の向上を図るとともに、利用者に対し事業所選択の一助となる情報を提供する評価制度の普及促進を図る。	・県福祉サービス第三者評価推進委員会の開催 ・集団指導、指導監査時における普及促進活動 ・評価調査者継続研修の開催	平成23年度実績 ・県福祉サービス第三者評価受審件数 37件 ・県地域密着型サービス外部評価受審件数 190件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課 福祉監査室	社会福祉法第75条第2項、第78条第1項、国通知					・福祉サービス第三者評価事業については、依然として受審件数が低い状態が続いており、受審推進策として、「社会福祉施設等指導監査における重点的指導の項目化」「効果的な広報・制度周知の実施（予算化）」を課題として検討していく。	減少	余地あり
結核検診事業（定期外健康診断）	8,774	8,774	結核患者家族等の接触者に対し、結核のまん延を防止するために、健康診断を実施	結核患者の家族及び接触者に対する健康診断（問診、診察、胸部X線撮影等）	対象者 2,843名、受診者 2,755名	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第17、53条の13					結核発病者 6名 潜在性結核感染症患者 59名を発見。 早期発見により、予防投薬を実施するなど、まん延防止につながった。	減少	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善(有効性・ 効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
結核医療費負担事業	40,750	39,234	結核患者に対し、適切な医療の提供により治療を完了し、結核の再発及び2次感染を防止するために、結核患者の医療費負担を軽減する。	・通院患者の医療費の95%を公費で負担する。ただし、各種保険法が優先 ・入院勧告患者の医療費の全額を公費で負担する。ただし、各種保険法が優先	通院 2,333件 254万5,386円 入院 326件 3,084万2,037円	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37、37の2、24条					減少	余地あり	余地あり
結核健康診断補助事業	6,887	5,792	私立学校及び施設の長に対し、結核予防のため、健康診断の受診率向上を図る。	私立学校及び施設の長が行う定期健康診断に要する費用について、その設置者に対して補助	補助対象数 139 （学校 44 施設 95） 対象者数 11,390人	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条					減少	余地あり	余地あり
結核定期病状調査事業	722	722	結核患者の再発防止のため、医療機関から結核患者の病状を把握し、結核対策の迅速化、円滑化を図る。	医療機関の協力を得て、結核患者の病状を把握する	調査依頼件数 292 報告数 291	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	結核定期病状調査実施要領					減少	余地あり	余地あり
結核予防総合事業	711	711	新規発生患者及び登録者に占める割合が高い高齢者層や外国籍県民からのまん延を防止するために、高齢者層や外国籍県民に対し重点的な施策を講じ、結核患者の早期発見もって、結核の予防対策を推進	高齢者を対象にした出前講座・寝たきり老人、外国人等の定期健康診断を受診することが困難な者に対する胸部X線健診	出前講座 20会場 1,268人 胸部X線健診 146人	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	結核対策特別促進事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
結核予防技術者研修事業	237	237	保健所に勤務する医療従事者に対し、結核の良質かつ適切な医療を提供、結核に携わる関係者の資質を向上する。	（財）結核予防会結核研究所が開催する研修に職員を派遣する	結核研究所へ医師1名、診療放射線技師1名、保健師2名を派遣し研修を受講	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	結核対策特別促進事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
感染症予防対策協議事業	190	190	感染症の予防、結核患者管理、予防接種及びHIVノエイズの蔓延防止等について適正かつ円滑に推進する。	・感染症の発生予防やまん延防止等について適正かつ円滑に推進するための事項について協議 ・所管区域内における感染症の発生予防やまん延防止対策など地域保健及び運営に関する事項について協議	感染症予防対策協議会の開催 平成23年12月15日開催 審議事項 ・感染症、結核発生動向等について ・麻しん対策について ・エイズ対策の現状について	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	地域保健法、長野県感染症予防対策協議会設置要綱					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善(有効性・ 効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
感染症健康診断事業	11,755	11,755	感染症にかかっている疑いのある接触者に対し健康診断を実施し、感染症のまん延を防止する。	１類、２類及び３類感染症患者と接触した者等に対し健康診断を実施する。	３類感染症発生に伴う健康診断実施者数538件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、地域保健法地域保健法					減少	余地あり	余地あり
感染症入院医療費負担事業	402	402	１類、２類感染症患者に対し、医療費負担を軽減し、良質かつ適切な医療を提供し、感染症のまん延を防止する。	・入院の勧告又は入院の措置を実施した場合に医療に要する費用を負担する。 ・入院の勧告又は入院の措置を実施した場合に患者を入院に係る病院又は診療所に移送する。	平成23年度入院勧告者の医療費負担、移送実績なし 但し、一類、二類感染症患者が発生した際には実施義務あり	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第21・24・37・40・42条					減少	余地あり	余地あり
予防接種事故対策費負担事業	9,883	9,858	予防接種制度の円滑な推進に寄与する。	予防接種法又は旧結核予防法に基づき実施した予防接種により健康被害を受けた者への医療費、障害年金等の支給を行った。 市町村に対し、その一部を負担【負担率：国・県3/4、（国1/2、県1/4、市町村1/4）】	交付先及び負担金交付額 諏訪市 6,409,890円 木島平村 2,632,470円 須坂市 814,950円	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	予防接種法第11条					減少	余地あり	余地あり
感染症発生動向調査事業	15,068	15,068	早期かつ的確に流行の実態を分析し、必要な情報を速やかに公表することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。	・医師からの届出に基づく患者発生状況の収集と発生動向の分析 ・病原体検索による感染症の原因となる病原体の把握 ・県民及び医療関係者への情報提供	指定届出機関：126機関 病原体検索数：358検体 情報提供：週報52週分 月報12ヶ月分	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12～16条					減少	余地あり	余地あり
感染症流行予測調査事業	947	947	感染症対策及び予防接種事業の効果的な運用を図るため、集団免疫の現況等の調査を実施し、長期的・総合的に疾病の流行を予測する。	住民のうち協力を得られる者から検体採取をし、国から委託された検査（ポリオのウイルス分離同定、インフルエンザ・風疹・麻疹の血清抗体価測定）を実施。 得られた結果を集計・分析する。	感染源調査（ウイルス分離同定）：ポリオ 感受性調査（血清抗体価検査）：インフルエンザ以下３疾病 客体数：780検体	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	感染症流行予測調査事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
感染症健康診断等予防対策事業	340	340	学校等の施設でインフルエンザ様患者が多発した場合の健康診断、病原体検索を実施し、公衆衛生の向上及び感染症の発生予防及びまん延防止を図る。	・インフルエンザを疑う疾患が多発した施設から検体を採取し、ウイルス分離検査を実施 ・学校、幼稚園等の施設におけるインフルエンザ流行状況の把握、疫学調査の実施	インフルエンザ様疾患発生施設数：1,060施設 うちウイルス分離検査実施施設：14施設	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
予防接種後健康状況調査事業	312	312	予防接種後の被接種者の健康状態について情報を収集し、有効かつ安全な予防接種の実施に資する。	・ 予防接種後の健康状況調査を協力医療機関等が実施 ・ 県は協力医療機関等の選定。集計票の国への報告【国委10/10】	調査対象人数 1240名 調査実施人数 658名	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	予防接種法、予防接種後健康状況調査実施要領					減少	余地あり	余地あり
特定疾患治療研究等事業	1,971,251	1,952,299	難病患者対し、国が指定する特定疾患等の治療に関する医療費の自己負担分を一部を給付し、医療の確立及び普及並びに患者の医療費の負担の軽減を図る。	・ 特定疾患の治療に係る医療費の自己負担分の一部を給付 ・ 先天性血液凝固因子障害等の治療に係る医療費の自己負担分を給付 ・ スモン患者に対するはり、きゅう及びマッサージに係る施術費を給付	特定疾患治療研究事業 受給者証交付者数 13,004名 事業費：19億4,010万6,477円 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 受給者証交付者数 60名 事業費：1,107万2,113円 スモン患者に対する施術費等 受給者証交付者数 12名 事業費：111万9,930円	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	特定疾患治療研究事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
難病患者等居宅生活支援事業	1,190	310	生活面での支障が長期にわたる難病患者に対し、日常生活の支援を行い、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上に資する。	・ 市町村が実施するホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付事業に要する費用の補助 ・ 難病患者等のホームヘルプサービス事業に従事する者を対象とする研修会を実施	ホームヘルプサービス事業 ：1市（85千円） 日常生活用具給付事業 ：3市1町（225千円） ホームヘルパー養成研修 ：12/15松本市で開催（15名受講）	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	難病特別対策推進事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	2,927	1,470	人工呼吸器を使用し療養している難病患者の在宅治療に係る訪問看護を支援し、在宅療養における実態把握と療養費の負担軽減を図る。	人工呼吸器使用特定疾患患者の在宅治療に係る訪問看護について訪問看護ステーション等に委託	委託訪問看護ステーション 2カ所 在宅治療患者数 2人 訪問看護実施回数 306回 訪問看護費(委託料) 1,395,700円 訪問看護指示書料（報償費） 72,000円	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
骨髄提供希望者登録推進事業	72	72	白血球の型が一致しないため、骨髄移植を受けられない方がいなくなるように、1人でも多くのドナー登録者を募集する。	・ ドナー登録を希望する者に対する登録のための採血を実施 ・ 骨髄バンク事業の円滑な実施を図るため10月を「骨髄バンク推進月間」として普及啓発を実施	県下7保健所で登録窓口を開設 平成23年度登録者数 28人（諏訪、松本、長野は赤十字血液センターでドナー登録を実施） 10月にラジオ、市町村広報等を通じて、骨髄バンク登録の広報を実施	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	骨髄提供希望者登録推進事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
ハンセン病対策事業	311	311	ハンセン病療養所入所者に対する訪問及び社会交流の実施並びに入所者家族に対する援護を行い、療養所入所者の社会復帰の促進及び福祉の増進を図る。	・ 里帰り事業（社会交流）の実施 ・ 療養所入所者への訪問 ・ 療養所入所者家族に対する生活援護 ・ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発の実施	里帰り：H23は未実施（猛暑のため中止） 訪問：11月1日に多磨全生園、11月15日に栗生楽泉園 普及啓発：6月の正しく理解する週間は20年度で廃止。6月22日が「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日」と定められ、式典を実施	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	らい予防法の廃止に関する法律					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善(有効性・ 効率性)の余地
	実施根拠							
精神医療対策事業	2,706,840	2,659,200	精神障害者の福祉の増進を図るため、次の事業を実施する。 ・精神保健福祉行政の円滑な実施 ・入院患者の適正医療の確保 ・精神障害者の医療に対する援助	・精神保健福祉審議会の開催 ・精神医療審査会の開催 ・措置入院の決定、解除 ・精神障害者保健福祉手帳の交付 ・自立支援医療費(精神通院)等の公費負担	・措置通報件数はやや減ったものの、精神医療審査会の審査件数は増加しており、迅速かつ適正な事務処理が求められる。 ・入院医療費及び通院医療費公費負担額はともに増加している。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	精神保健福祉法第9条他					減少	余地あり	余地あり
健康増進事業費補助金	108,831	108,831	県民に対して、生活習慣病と要介護状態の予防を図る。	事業を実施する市町村に対する補助金の交付(事業費の2/3(一部10/10)) (市町村は、健康増進法に基づいて、住民の健康教育など6事業を実施)	77市町村中76市町村に対し補助	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	健康増進法、健康増進事業費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
地域保健関係職員研修事業	1,744	1,663	管理栄養士・保健師等の保健専門技術職員に対して、県民の健康づくりを推進するため、専門職が時代に 応じた地域保健行政が展開できるよう研修会を開催する。	・行政栄養士研修会 ・市町村栄養士研修会 ・健康づくり研究討論会	・行政栄養士研修会 1回 54人 ・市町村栄養士研修会 62回 1,000人 ・健康づくり研究討論会 1回 168人	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	地域保健法、健康増進法					減少	余地あり	余地あり
国民健康・栄養調査	2,151	1,739	国が指定した地区に対して全国規模の調査を実施し、身体 の状況、栄養摂取状況及び生活習慣の状況を明らかにすることにより、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る。	国からの委託を受けて、身体状況調査、栄養摂取状況調査、生活習慣調査を実施する。	4地区 159人	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	健康増進法					減少	余地あり	余地あり
特定給食施設等指導事業	176	176	特定給食施設に対して、給食利用者の栄養管理やおいしく快適な食環境整備を推進するための指導等を実施する。	・従事者研修会 ・関係者連絡会議 ・巡回指導	・従事者研修会 22回 2,059人 ・関係者連絡会議 30回 464人 ・巡回指導 357回(特定給食施設のみ)	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	健康増進法					減少	余地あり	余地あり
健康センター運営事業	53,770	53,769	旧総合健康センターの施設健診と、事業団の車検診を連携させることにより、生活習慣病予防を総合的、多面的に進め県民の健康増進に寄与する。	長野県総合健康センターの廃止に伴い業務及び職員の委譲を受けた(財)長野県健康づくり事業団の運営を助成する。	生活習慣病の施設健診と車検診を連携させることにより県民の健康増進に寄与している。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	健康づくり事業団運営費等補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善（有効性・効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
いのちの電話相談支援事業	860	860	長野県自殺対策推進計画に基づき、民間団体による電話相談事業を支援し、県民の心理的な福祉の増進を図る。	社会福祉法人長野いのちの電話が行う相談事業に要する経費について助成 ・相談員の育成、資質向上のための研修費用 ・電話相談を長野市と松本市で交互に行うための電話転送料	・平成23年実績 相談実人員 7,485人（うち自殺念慮 610人） 初級研修 21人、継続研修 46人 ・精神的危機に直面し、助けと励ましを求める県民の「心の避難所」として機能している。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	いのちの電話相談支援事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
障害者社会適応訓練事業	7,370	3,704	精神障害者に対して、社会復帰の訓練を行うために、その機会等を提供する。	住居手当：住居に困窮する退院した障害者に手当を支払う。 訓練手当：社会適応訓練のために必要とする経費に対して手当を支払う。 訓練謝金：社会適応訓練を行う事業主に対する謝金を支払う。	・精神障害者に対する社会への適応するための訓練の機会を確保することが出来た。 ・他に類似する事業があり、本事業よりも選択できる業種にもバリエーションがあるうえ、支給される手当も同等以上のため平成23年度をもって廃止とした。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課	障害者社会適応訓練事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
財政安定化基金運営事業	341,820	211,130	保険者（市町村等）における介護保険財政の安定を図る。	保険料未納や予想を上回る給付費の伸びによる市町村の財政不足に対して資金の貸付・交付を行う。	・第4期介護保険事業計画最終年度に当たる平成23年度においては、5保険者に対し17,168千円を交付するとともに、7保険者に対し151,300千円の貸付を行った。 ・基金残高が多額となっているが、法改正により余剰基金の一部を取り崩すことが認められたため、平成24年度に一部を取り崩し介護保険料の軽減に充てる予定。	増加	余地なし	余地なし
	交付・貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課 介護支援室	介護保険法第147条					減少	余地あり	余地あり
介護認定審査会委員等研修事業	988	383	介護認定等に必要な研修を行うことにより、公正かつ適切な要介護認定を実施する。	審査判定、認定調査、主治医意見書に必要な知識・技能の習得及び向上のための研修会を開催する。	研修会を開催し、審査判定等に必要な知識・技能の習得及び向上が図られた。 ・介護認定審査会委員研修 3回実施、7人参加 ・認定調査員研修 4回実施、331人参加 ・主治医研修 16回実施、617人参加	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課 介護支援室	「認定調査員等研修事業の実施について」厚生労働省老健局長通知					減少	余地あり	余地あり
低所得利用者対策事業	32,091	21,718	保険者（市町村）が行う低所得者の利用料負担の軽減事業を補助する。	・社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業 ・振興山村等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業 ・介護保険サービスの訪問介護を利用する障害者に対する支援措置事業（補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4）	・社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担額軽減 42市町村（2,031人） ・振興山村等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減 11市町村（681人） ・介護保険サービスの訪問介護等を利用する障害者に対する支援措置 1町（1人）	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課 介護支援室	介護保険事業費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
介護保険制度円滑化推進事業	20,640	19,996	介護保険制度の改正、介護報酬の改正等に対応するための事務処理や、地域包括ケアシステムの啓発・周知を図る。	(1)制度改正等に伴う業務への非常勤職員の雇用による対応 ・介護報酬の改定に伴う体制届の受付・処理 ・制度改正の周知 (2)地域包括ケア実務研修 ・市町村職員等に対して地域包括ケア研修を開催	・非常勤職員の新規雇用者数 15人 ・地域包括ケア実務研修 2回実施 1回目：98人参加 2回目：113人参加（事業はH23年度をもって廃止）	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課 介護支援室	緊急雇用創出特別基金事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
地域包括支援センター職員等研修事業	194	76	介護保険制度の改正で創設された新予防給付や地域支援事業を効果的かつ適正に実施するため、地域包括支援センター職員等に対する研修を行う。	ネットワークの構築について、地域包括支援センターのリーダーを対象とした研修を実施し、センターの機能強化を図る。	研修会を実施し、地域包括支援センターに必要な機能の向上が図られた。 ・研修会 1回実施 78人参加	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課 介護支援室						減少	余地あり	余地あり
訪問看護師養成就労支援事業	2,500	1,731	高齢者の在宅医療ニーズが上昇しているが、訪問看護の分野で就労している看護師等の数は不足しており、訪問看護師の養成と確保を図る。	再就職を希望する看護師等を委託先である県看護協会直営の訪問看護ステーションで短期雇用し、実務研修を行いスキルの高い訪問看護師等を養成するとともに、訪問看護師としての正規雇用を支援する。	・再就職希望者の新規雇用は3名。実務研修終了後、訪問看護ステーションに正規雇用された。 （事業はH23年度をもって廃止）	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課 介護支援室	緊急雇用創出特別基金事業 実施要綱					減少	余地あり	余地あり
第5期介護保険事業支援計画・老人福祉計画策定事業	10,154	10,042	介護保険法及び老人福祉法に基づき平成24年度から3年間の介護サービス基盤等の整備目標や取り組むべき高齢者福祉施策について定めた計画を策定する。	・介護保険事業支援計画・老人福祉計画策定支援委託 ・計画策定に係る県計画策定懇話会の設置運営等 ・市町村計画の策定支援	・事業委託先の新規雇用者数 2名 ・計画策定懇話会 4回開催 ・県下4地域においてケアマネジャーのグループインタビューを実施（参加者31名） ・第5期計画は平成24年3月に決定（事業はH23年度をもって廃止）	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
健康長寿課 介護支援室	緊急雇用創出特別基金事業 実施要綱					減少	余地あり	余地あり
障害福祉啓発推進事業（障害者施策推進協議会）	706	527	障害者施策を総合的かつ計画的に推進する。	・県障害者計画、障害福祉計画の策定等に関し意見を具申する。 ・障害者に関する施策の推進について調査審議する。	・障害者施策に関し広範囲にわたる意見具申があり、施策の構築にあたり貴重な意見として参考にした。 ・障害者計画の見直し及び障害福祉計画の策定に当たって、協議会への意見聴取が法定化されているので、効果的かつ効率的な会議運営を行なっていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	障害者基本法第26条					減少	余地あり	余地あり
障害福祉啓発推進事業（障害者プラン策定事業）	1,170	1,160	障害者基本等により策定が義務付けられている、障害者のための施策に関する基本計画である県障害者計画等について、現行計画の期間が23年度で満了するため、新規計画を策定する。	・新たな県障害者プランの策定のための団体意見等聴取 ・プランの冊子印刷	新たな計画として「長野県障害者プラン2012」を策定し、県のホームページで公表するとともに、市町村や関係団体への冊子送付、県議会への報告等を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	障害者基本法第9条 障害者自立支援法第89条					減少	余地あり	余地あり
障害福祉啓発推進事業（全国在宅障害児・者実態調査事業）	5,685	2,572	「障害者総合福祉法」制定に向けた検討の基礎資料とするため、在宅の障害児・者等の生活実態とニーズを把握する。	別に実施する長野市を除く県内61調査区（34市町村）に居住する在宅の障害児・者を対象に、平成23年12月1日現在で次の内容のアンケート調査を実施した。 ・日常生活のしづらさの状況 ・福祉サービスの利用状況 ・日中活動の状況 ほか	調査は完了し、現在国において調査結果を集計中。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）調査要綱					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
障害者差別禁止条例（仮称）制定事業	2,811	1,917	障害を理由とした差別等をなくし、障害の有無にかかわらず、誰もがお互いに尊厳を重んじて支え合い、安心して暮らすことができる社会をつくる。	左記の目的を達成するため、「障害のある人もない人も共に生きる社会を目指す研究会」を設置し、必要な仕組みについて、条例制定も選択肢としつつ、調査研究、検討等を行う。	・県民から募集した障害を理由とした差別等と思われる事例を基に、障害を理由とした差別等を定義付けるための議論を行うとともに、県民を対象とした障害を理由とした差別等を考える学習会を開催した。 ・障害を理由とした差別等の定義を取りまとめるとともに、差別等を解決する仕組みやその実施方策について、国の法律制定の動きも見据えながら、条例化も含めて検討を行う予定。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	障害のある人もない人も共に生きる社会を目指す研究会設置要綱					減少	余地あり	余地あり
自立支援法円滑化支援事業	2,572	2,000	障害者自立支援法の円滑な実施を図る。	・障害程度区分認定調査員研修 ・不服審査会 ・障害福祉サービス事業者管理システム保守	・障害福祉サービスの提供を円滑に行うため、障害程度区分認定調査員研修を確実に実施した。また、事業者管理システムを保守し、事業者への適正な支払を実施した。 ・障害者が必要とする障害福祉サービスの提供を円滑に実施するため、人材育成等を一層進める必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	障害者自立支援法					減少	余地あり	余地あり
身体障害者更生相談事業	9,712	9,237	身体障害者に対して、更生援護を目的とした相談・判定業務、身体障害者手帳の交付を行う。	・身体障害者手帳の交付 ・補装具、更生医療の給付の適否判定 ・市町村への技術的援助及び助言 ・その他一般相談業務 （県立総合リハビリテーションセンターに設置）	・身体障害者手帳交付、判定業務及び相談業務等を実施した。 身体障害者手帳発行件数 8,549件 相談件数 8,396件 ・障害者の地域における自立生活・社会参加を促進する観点から、県として市町村や関係者に対する相談、助言、情報提供等の支援が一層求められる。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	身体障害者福祉法第11条					減少	余地あり	余地あり
知的障害者更生相談事業	5,561	4,622	知的障害者の福祉に関して、専門的指導による市町村への技術的援助・助言及び医学的・心理学的・職能的判定その他これらに付随する業務を行う。	・療育手帳の交付 ・施設入所等に係る判定 ・市町村への技術的援助及び助言 ・市町村、家庭等への相談支援（中央児童相談所に付置）	療育手帳の交付、施設入所に係る判定、市町村への技術的援助及び助言等を実施した。 療育手帳交付件数 673件 判定件数 635件 相談件数 827件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	知的障害者福祉法第12条 長野県知的障害者更生相談所条例					減少	余地あり	余地あり
長野県障がい者スポーツ協会業務支援事業	19,402	18,387	障害者スポーツの一層の振興を図るため、NPO法人長野県障がい者スポーツ協会に対する業務支援を行う。	・協会事務局に職員を派遣するとともに、事務局運営費に補助した。（補助率【県】10/10）	障害者スポーツの振興のため、次の事業、大会等を実施した。 ・障害者スポーツ指導員の養成（26人養成） ・県障害者スポーツ大会（1,450人参加） ・全国障害者スポーツ大会派遣（82人派遣） ・長野車いすマラソン大会（73人のエントリーがあったが東日本大震災等の影響により中止）等	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	障害者スポーツ振興事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
特別障害者手当等給付事業	194,362	186,714	常時特別の介護が必要な重度障害者等に手当を支給し、経済的負担の軽減を図る。	下記の単価で該当者に手当を支給する。 ・特別障害者手当 26,340円/月 ・障害児福祉手当 14,280円/月 ・経過的福祉手当 14,280円/月	月平均668人の対象者に手当を支給した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善（有効性・効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
特別児童扶養手当等給付費事務費	6,094	5,413	知的、精神又は身体に障害を有する20歳未満の児童を監護、養育する父又は母若しくは養育者に手当を支給し、経済的負担の軽減を図る。	下記の単価で該当者に手当を支給する。 ・ 1 級 50,650円 / 月 ・ 2 級 33,670円 / 月	平成24年3月末受給者数 1 級 1,747人 2 級 3,242人	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					減少	余地あり	余地あり
サービス利用計画作成事業	4,982	4,891	障害者に対して、適切な支給決定がなされるとともに、様々なサービスが適切に組み合わせられ計画的に利用されるようにする。	自立支援給付県負担金等の交付（負担率【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4）	・福祉サービス利用者のうち、特に計画的プログラムに基づく支援を必要とする者を対象とし、指定相談支援事業者から相談支援を受けた時に支給し、適正なサービス利用計画の策定に役立った。 ・障害者自立支援法等の一部改正により、平成24年4月からサービス等利用計画作成者対象者が大幅に拡大されることからニーズの増加が見込まれる。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	障害者自立支援法					減少	余地あり	余地あり
地域生活支援事業（手話通訳者設置事業）	25,157	23,857	聴覚障害者対し、その意志疎通を円滑にし、福祉の向上を図る。	各保健福祉事務所（長野を除く）の福祉課及び県庁障害者支援課に、手話通訳業務嘱託員を配置する。	来庁者等の通訳のほか、県の各種行事においても手話通訳を行い、聴覚障害者の社会参加に資することができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	地域生活支援事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
地域生活支援事業（社会参加促進）	20,795	20,766	視覚、聴覚及び音声機能喪失者に対し、社会生活上必要な訓練や情報提供を行うほか、盲ろう者に通訳・介助員を派遣するなどし、障害者の社会参加を推進する。	社会生活上必要な情報の提供・訓練、手話通訳者等の養成、盲ろう者通訳・介助員の派遣等を実施した。	・福祉に携わる人材の養成や、障害者の訓練などを通じ、社会参加を促進した。 ・一般県民の参加予定者が300名以上の県主催行事において、手話通訳者及び要約筆記者を配置するコミュニケーション確保事業を実施した。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	地域生活支援事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
地域生活支援事業（市町村等事業）	328,493	327,891	障害者に対して、その能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。	市町村が実施する相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業などに補助する。 （負担率【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4）	・市町村において、サービスを必要とする利用者に対して5つの必須事業の他、きめ細かなサービスを提供し、障害者自立支援法の給付事業でカバーできないニーズに対応できた。 ・サービス水準に地域格差が生じていないように、市町村間の連携や事業者育成等を支援していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	障害者自立支援法第77条、地域生活支援事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
障害者ふれあい支援事業	980	980	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障害者にふれあいの場を提供することにより、障害者間の交流や生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障害者にふれあいの場を提供する。 （補助率【県】1/2）	県内各地で22回にわたり障害者にふれあいの場を提供し、社会参加の促進を図った。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	障害者ふれあい支援事業実施要綱、障害者居宅福祉事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
在宅重度心身障害者集団療育事業	2,060	2,060	在宅重度心身障害児に対し、早期に必要な治療と指導訓練を実施することにより、障害の軽減や基本的な生活能力の向上を図り将来の社会参加を促す。	在宅の重度心身障害児等とその保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う団体に対して助成する。 （補助率【県】10/10）	長野県知的障害者育成会等4団体が事業を実施し、社会参加の促進を図った。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	障害者支援課 在宅重度心身障害児集団療育事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
障害者自立生活体験事業	1,955	1,955	障害者が将来にわたり身近な地域で充実した生活が送れるよう、自活能力及び自立意欲の向上を図る。	グループホームの空き部屋等で宿泊体験等を行うのに要する経費を補助する。 （負担率【県】1/2【市町村】1/2）	39の市町村で利用され、多くの人が体験を行うことができ、地域生活への移行につながったり、生活力の向上に役立った。 平成23年度で終了。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	障害者支援課 障害者居宅福祉事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
障害者就業支援セミナー開催事業	1,336	1,335	施設における就業支援の取組をより一層活発化させ、福祉就労から一般就労への移行を促す。	施設職員を対象に、就業支援の重要性の認識を深め職業指導の手法に習熟する機会を提供する。	県内4信地区で就業支援に携わる85名が受講し、一般就労に向けた意識の高揚と支援技術の向上を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	障害者支援課 工賃倍増5か年計画支援事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
障害者社会参加推進センター設置運営事業	6,396	6,396	障害者の社会参加を推進するための施策を体系的、効率的に行えるようにする。	・（社福）長野県身体障害者福祉協会に委託して実施 ・障害者自立支援法の障害者団体における課題と現状の情報交換、市町村における課題検討 ・障害者の権利と差別について考えるフォーラムの開催	・社会参加推進協議会等を5回開催し、障害者自立支援法や地域で生活する上での課題検討を行った。 ・障害者社会参加推進のためのフォーラムを開催し、講演、シンポジウムを行った。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	障害者支援課 障害者社会参加促進事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
障害福祉施設運営事業	399,475	354,698	障害者自立支援法の経過措置施設や点字図書館及び盲人ホームに対して運営費等を補助し、障害者が必要とする支援等を行う。	次の障害者施設に対して運営費等を補助する。 ・精神障害者社会復帰施設 ・点字図書館 ・盲人ホーム （補助率【国】1/2【県】1/2） ・身体障害者小規模通所授産施設 （補助率【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4）	・障害者施設の利用者に対し、必要な援助や自立と社会活動への参加を促進するためのサービスの提供、就労等を支援し、福祉の増進を図った。 ・経過措置施設については、経過措置期間内（平成24年4月1日まで）に障害者自立支援法の障害福祉サービス体系への移行が完了した。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	障害者支援課 障害者自立支援給付費国庫負担(補助)金交付要綱等					減少	余地あり	余地あり
社会福祉施設処遇向上対策事業 （心身障害児感覚機能訓練）	3,161	3,161	心身の発達が著しい幼児期に、感覚機能の発達のために必要な専門的支援を受けるための費用を助成し、公的サービス以外に必要な早期療育を受けられるように支援する。	知的障害児通園施設に通園する就学前児童の心身機能の発達を図るため、理学療法士等による各種訓練を行う費用を助成する。	・公的サービスに不足している内容を、県単事業として補うことにより、幼児期からの望ましい成長の発達を支援することができた。 ・平成24年4月1日の児童福祉法の改正により、対象施設の給付の実施主体が県から市町村へ移管されたため、県の関与を見直した。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	障害者支援課 心身障害児感覚機能訓練事業実施要領					減少	余地なし	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
社会福祉施設等災害復旧費補助事業	3,472	1,965	平成23年3月12日に発生した長野県北部地震及び平成23年6月30日に発生した長野県中部地震で建物被害を受けた障害者支援施設等の修繕に要する費用の一部を補助し、施設入所者等の安全確保を図る。	地震により建物被害を受けた障害者支援施設等の修繕に要する費用の一部を補助する。 （補助率【国】1/2【県】1/4）	天井、壁等の損傷箇所の修繕を行うことにより、施設入所者等の安全確保を図った。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	社会福祉施設等災害復旧事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
通所通園等促進事業 （地域福祉総合助成金交付事業）	* 285,000	666	心身障害児（者）の保護者の経済的負担の軽減を図る。	施設への通園等に要する交通費を補助する事業を市町村が実施する場合に、市町村に対して事業費の一部を補助する。 （負担率【県】1/4【市町村】1/4）	18市町村が事業を実施し、延べ743人に交通費を補助して通所・通園等の促進を図った。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	障害者居宅福祉事業補助金交付要綱					* (注)地域福祉総合助成金交付事業の全体額	減少	余地あり
知的障害者共同生活介護等特別加算事業 （地域福祉総合助成金交付事業）	* 285,000	1,139	日常の支援が常時必要な重度の障害者がグループホームで生活できるように、介護職員等を配置する。	重症心身障害者等ケアホームの運営費を補助する事業を市町村が実施する場合に、市町村に対して事業費の一部を補助する。 （負担率【県】1/2【市町村】1/2）	5市町村が事業を実施し、対象の4ホームに運営費を補助して、重度の障害者の地域生活を支えることができた。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	地域福祉総合助成金交付要綱					* (注)地域福祉総合助成金交付事業の全体額	減少	余地あり
軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 （地域福祉総合助成金交付事業）	* 285,000	673	軽度・中等度難聴児の補聴器の早期装用を促し、身体上、コミュニケーション上の障害等の改善を図る。	市町村が、軽度・中等度難聴児の補聴器購入に係る費用を補助する場合に、市町村に対して事業費の一部を補助する。 （負担率【県】1/3【市町村】1/3）	14市町村が事業を実施し、19人分計30個の補聴器の購入、修理に要する費用を補助し、軽度・中等度難聴児の障害等の改善を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
障害者支援課	地域福祉総合助成金交付要綱					* (注)地域福祉総合助成金交付事業の全体額	減少	余地あり
里親養成事業	1,068	883	里親研修等による里親の養育技術の向上や里親制度の普及、里親委託の促進により要保護児童の社会的自立を支援する。	・里親研修の実施 （補助率：【国】1/2【県】1/2） ・里親制度の普及啓発のための広報	・里親の資質向上を図るため、各児相において延べ13回の研修会を実施した。 ・広報等により里親登録者を増やすことにより、事業の推進を図る。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	里親支援機関事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
こども・家庭福祉総務費	12,038	11,971	こども・家庭福祉施策が円滑に執行され、福祉を必要とするこども・家庭が健全な生活を営むことができるようにする。	こども・家庭福祉施策を行ううえで必要となる需用費（用紙代等）、役務費（電話代等）、使用料（コピー代、パソコン使用料等）、職員の旅費等の経常的経費	施策が円滑に執行され、施策の目的が達成されるための基本的な役割を果たしている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	-					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
メンタルフレンド派遣事業	430	197	ひきこもりや不登校の児童の心を開かせ、人に対する信頼を回復させるため、児童相談所の児童福祉士の指導の一環として、兄または姉に相当する世代の学生等(メンタルフレンド)を当該家庭等に派遣し、児童の自主性、社会性が向上するように援助を行う。	・教育、心理、社会福祉などを専攻する学生等引きこもり児童への支援を適切にできる者をメンタルフレンドとして登録する。 ・児童相談所において相談に応じたひきこもり児童の家庭等に対して、メンタルフレンド登録者を派遣、支援する。 ・メンタルフレンド研修会、活動検討会を実施する。	増加	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
	こども・家庭課 ふれあい心の友訪問援助事業実施要綱				減少	余地あり	余地あり	
身元保証人確保対策事業	226	32	子どもや女性等に自立支援を図る観点から身元保証人の確保を図る。	・就職時の身元保証 ・アパート等の賃借時の連帯保証	増加	余地なし	余地なし	
	その他				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
	こども・家庭課 児童虐待防止・DV対策等総合支援事業実施要綱				減少	余地あり	余地あり	
松本旭町庁舎管理事業	23,008	23,008	県の行政財産である松本旭町庁舎(旧県救急センター)の維持管理を行う。	(社福)長野県社会福祉事業団に対し、松本旭町庁舎(旧県救急センター)の庁舎管理を委託する。	増加	余地なし	余地なし	
	委託				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
	こども・家庭課 -				減少	余地あり	余地あり	
児童保護措置費・児童福祉施設措置事務費	2,879,617	2,622,850	児童福祉法の規定により施設入所措置、里親委託等された児童等の委託経費等を負担し、当該児童の健全な育成を図る。	児童養護施設等に措置された児童等の委託に係る経費を負担する。	増加	余地なし	余地なし	
	負担金				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
	こども・家庭課 児童福祉法				減少	余地あり	余地あり	
入所児童生活向上援助費	62,647	59,435	児童養護施設の入所児童の処遇向上及び処遇職員の勤務条件等の改善を図る。	国の職員配置基準(児童6人に対し1人の職員)を超え、県独自の基準(児童4.7人に対し1人の職員)に直接処遇職員を増員した施設に対し基準費用の1/2を助成する。	増加	余地なし	余地なし	
	その他				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
	こども・家庭課 入所児童生活向上援助費支給要綱				減少	余地あり	余地あり	
ひとり親家庭福祉推進事業	211	121	ひとり親家庭に係る福祉サービスが県民に周知し理解され、ひとり親家庭の支援が図られる。	ひとり親家庭の福祉制度を紹介したしおりの作成、優良母子家庭の表彰を行う。	増加	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
	こども・家庭課 母子及び寡婦福祉法ほか				減少	余地あり	余地あり	

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
ひとり親家庭日常生活支援事業	985	226	社会的、経済的、精神的に不安定な状態におかれがちな母子家庭、父子家庭及び寡婦の自立意欲、生活意欲を向上させ、連帯感を形成し、健全な家庭を構築する。	事業実施主体である市町村が、必要と認めた母子家庭等に対して一定の資格を有する家庭生活支援員を派遣し、生活援助または子育て支援を行う。（具体的支援 食事の世話・住居の清掃・乳幼児の保育等）（補助率：【国】1/2 【県】1/4 【市町村】1/4）	県下6市において、延べ10世帯、239時間の家庭生活支援員が派遣され、必要な生活援助や子育て支援が行われた。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	母子及び寡婦福祉法					減少	余地あり	余地あり
親と子のいきいき講座事業	1,817	1,817	ひとり親家庭に対して課題を克服するための意識付けを行うことにより、ひとり親家庭の生活レベルの向上と児童の健全育成を図る。	・母子家庭等の生活指導を行うために必要とする講座の開催（補助率：【国】1/2【県】1/2） ・しつけ、育児に関する講座、健康づくりに関する講座等	予定通り講習会が開催され、母子家庭等における生活の改善と児童の健全育成に関する様々な意識付けが図られた。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	親と子のいきいき講座事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり
児童扶養手当給付事業・児童扶養手当給付事務費	1,247,421	1,244,170	父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の安定と自立の促進	当該児童について手当を支給し、児童の福祉の向上を図る。 【国】1/3、【県】2/3	ひとり親家庭の安定と自立促進に寄与することができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	児童扶養手当法第4条					減少	余地あり	余地あり
保育士登録事業	3,790	3,616	保育士資格を有する者のみが保育士の名称を使用して業務を行い、保育の質が保証されるようにする。	都道府県が備える保育士登録簿への登録を行う。	法令に基づき、今後も登録事務を行う。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	児童福祉法第18条の18					減少	余地あり	余地あり
保育士研修事業	582	479	・保育所の保育士の資質の向上 ・保育所給食に関する知識及び技術の向上	・乳児を含めた各年齢別の保育参観や保育士の家庭に対する保育指導等についての研修を行う。 ・保育所の給食やアレルギー等の多様なニーズへの対応についての研修を行う。 ・近年増加傾向にある児童虐待への保育所としての対応等について研修を行う。	本研修事業は、日頃の保育専門相談業務の還元を直接図っているほか、現場の保育士や給食担当者の声に基づき各地域の課題や状況に柔軟に即して実施している。保護者や地域からの期待に応えつつ県の目指す子ども像の実現に向け、本事業の果たす役割は大きい。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	児童福祉法第56条の10					減少	余地あり	余地あり
社会福祉施設代替職員雇用事業	8,646	8,472	施設における入所者、施設職員の処遇を確保する。	広域連合、社会福祉法人等が設置する施設において、産休、病休を取得する保育士等の代替職員の雇用に対する補助を行う。 （産休：産休開始から14週間の範囲内 補助率 公立1/2 私立10/10 病休：30日を越える病休職員の代替雇用 補助率1/2）	要綱に基づき今後も実施していき、仕事と子育てを両立できる環境づくりを進める。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	社会福祉施設代替職員雇用事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課(室)	実施根拠							
保育専門相談員設置事業	22,268	21,317	児童福祉法、児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、保育所における保育の内容の充実と向上を図る。	保育所の巡回相談、研修会・保育研究大会・給食に関する相談・助言等を行う。 (設置場所:7保健福祉事務所8名 本庁2名の計10名)	現場に即した業務を今後も引き続き実施していくとともに、相談員の資質向上や適性を持つ人の人選を進める。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	児童福祉法第56条の10、児童福祉法施行令第38条、児童福祉施設最低基準、保育所保育指針							
保育所運営費補助事業	796,997	794,310	私立保育所の保育所運営を安定させ、利用者の負担を軽減させる。	児童福祉法の規定に基づいた負担割合により、費用を負担する。 負担割合:支弁額から保育所利用料を除いた額のうち、 国1/2 県1/4 市町村1/4	法令に基づき、今後も費用負担を行う。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	児童福祉法第55条					減少	余地あり	余地あり
子ども手当給付事業	4,718,349	4,712,815	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。	児童手当の支給(月額) 3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前(第2子まで)10,000円(第3子以降)15,000円、中学生10,000円、所得制限世帯5,000円 県費負担率 ・3歳未満 被用者 4/45 ・3歳未満非被用者、3歳以上小学校修了前、中学生、所得制限世帯1/6	法律に基づき今後も費用を負担する。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	児童手当法第18条					減少	余地あり	余地あり
先天性代謝異常等検査事業	39,472	38,435	現在治療法が確立している先天性疾患を早期に発見、治療することにより乳幼児の心身障害・死亡を防ぐ。	・全新生児に先天性代謝異常検査を行う ・全新生児に先天性甲状腺機能低下症検査を行う ・患児への支援を行う	・先天性代謝異常検査は19,139件の検査実施、4人の患者発見 ・甲状腺機能低下症検査は19,139件の検査実施、8名の患者発見 ・患児について、保健福祉事務所において、保健師が中心となり訪問等により支援を行った。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	乳幼児の健康診査及び保健指導要領					減少	余地あり	余地あり
未熟児訪問指導事業	314	213	低出生体重児と保護者の育児支援を行うとともに、地域におけるフォローアップの体制づくりをすることで、未熟児が心身共に健やかに育つ。	・未熟児訪問を行う ・極低出生体重児フォローアップ(1,500グラム未満で出生した児に対して発達支援、発達検査、保護者への育児支援) ・地域におけるフォローアップの体制づくり	・23年度新たに132名の児が極低出生体重児フォローアップ事業の対象となった。 ・当事業は平成25年度から一括市町村へ権限移譲される。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	母子保健法第4条、9条、19条、20条					減少	余地あり	余地あり
ハイリスク母子保健対策事業	2,115	1,358	心身に様々な問題を持つ乳幼児・学童及び妊産婦に対する保健指導、集団指導などそれぞれの状況に対応した支援を実施し、子どもの健やかな成長と親自らが活き活きと子育てができる。	・母の心の相談事業 ・子どもの心とからだの相談事業	・母の心の相談は実232人延334人が相談している。相談者の85%が育児不安である。 ・子どもの心とからだの相談は実159人288人が受診し、個別指導、集団指導、母親のグループワークを実施している。 ・軽度発達障害の相談も増加し相談回数の増加を検討していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	母子保健法第9条 児童福祉法第19条					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課(室)	実施根拠							
難聴児支援センター事業	1,394	1,381	新生児聴覚検査事業等により発見された難聴児と保護者に対し、障害や将来への不安等を軽減するとともに良好な親子関係を確立するための支援及び適切な療育へ結びつけることによりその後の言語獲得能力を高める。 また、従来のろう学校を基点とした支援をさらに広げ、児に適した医療、保健、福祉を含めた地域支援づくりを図る。	・センター事業は信州大学附属病院へ委託し、難聴児療育支援員1名の配置、信州大学附属病院から耳鼻咽喉科医師及び言語聴覚士の派遣により実施している。 ・難聴児及び保護者への個別相談及び早期療育、家族に対する学習会、関係者の資質向上のための巡回相談及び研修会の開催、啓発活動のため活動報告書を作成し関係機関へ配布等実施。	増加	余地なし	余地なし	
	直接・委託				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
こども・家庭課	新生児聴覚検査事業実施要綱、長野県新生児聴覚検査事業の手引き				相談者数 延1,471人で、増加傾向にある。就学前の児が62%を占めている。	減少	余地あり	余地あり
未熟児養育医療費給付事業	96,866	96,857	入院治療が必要な患者の医療費を公費負担することで、患者家族の経済的負担を軽減し、児の健全な育成を図る。	医療を必要とする未熟児を対象とし、医療費の自己負担分の一部を公費負担する。	公費負担者数：414人	増加	余地なし	余地なし
	直接・委託				横ばい	未熟児が生後速やかに医療の提供を受けることで、死亡率の減少、心身障害の発生予防につながる。	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	母子保健法第20条 母子保健法施行規則第9条					減少	余地あり	余地あり
小児慢性特定疾患治療研究事業	335,980	335,816	児童福祉法第21条の5に定める疾患にかかっている者を対象とし、育成に必要な医療の給付を行い障害児の保護を図るとともに、患児家族の経済的負担の軽減を図る。	小児慢性特定疾患に罹患している18歳未満(認定中の者が満18歳に達した時点で引続き治療受ける場合は20歳未満まで)の児童を対象として医療の給付及び小児慢性特定疾患児手帳の交付を行う。	医療費給付者数：1,448人	増加	余地なし	余地なし
	直接・委託				横ばい	小児の慢性疾患のうち特定の疾患についての治療研究を行い医療の確立と普及を図るとともに、患者家族の経済的負担を軽減することは児童の健全な育成につながる。	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	児童福祉法第21条の5					減少	余地あり	余地あり
思春期保健事業	227	194	思春期特有の問題及び、性に関する悩み等に対する相談や、正しい知識の普及を行うことにより、健康的で人間性豊かな母性、父性の育成が図られる。	・全保健福祉事務所において思春期の男女に対して性、心身に関する個別の保健相談である思春期クリニックの実施 ・正しい知識の普及のため思春期保健セミナーの開催 ・仲間相談活動である思春期ピアカウンセラー(仲間相談者)の養成、育成	・思春期クリニックは相談者が延べ数310人であった。相談窓口の周知を引き続き行う。 ・思春期セミナーは回実施し6,506人が受講した。 ・思春期ピアカウンセラー養成講座は2会場で実施し38人が修了し。活動の場として、保健所保健師と役割分担し出前講座を実施するなど、活動内容の工夫を行っている。今後更に、活動の場の拡大について検討する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
こども・家庭課	都道府県及び市町村における母子保健事業指針、長野県健康増進計画					減少	余地あり	余地あり
女性の健康ライフ支援事業	1,003	989	女性の生涯を通じた健康を支え守るため、健康に関する一般相談、あるいは不妊の悩み等の専門相談を行うなど、相談支援・情報提供を行う。	・不妊に悩む者に対して、不妊専門相談センターにおいて、専門相談を実施する。 ・健康不安のある女性に対して、全保健福祉事務所において女性活き活き健康相談を実施する。	不妊専門相談センター事業：238件 女性活き活き健康相談件数：93件	増加	余地なし	余地なし
	委託				横ばい	広報活動として、ラジオでの周知及び不妊専門相談センターのリーフレットを医療機関、市町村等に配布し周知を図った。引き続き広報活動を行い周知を図る必要がある。	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	生涯を通じた女性の健康支援事業実施要綱(国)、長野県健康増進計画					減少	余地あり	余地あり
児童虐待予防事業	497	496	育児不安を抱える親を早期に把握し、適切な支援を展開することで虐待への移行を未然に防ぎ、健康な親子の増加を図る。	・各圏域における虐待防止に関する事業及び活動等に関する課題の明確化と対応策を検討するため研修会を開催する。 ・育児不安を抱える親に対し、虐待に至らせないよう支援するグループ活動を保健福祉事務所で開催。 ・母子保健関係者連絡会等において虐待予防マニュアルの活用促進を行う	6保健福祉事務所において、親支援グループを実施し、延べ309名が参加した。引き続き、市町村における乳幼児健診等で子育て不安を抱える親が参加するよう市町村への周知を行う。	増加	余地なし	余地なし
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
こども・家庭課	児童虐待防止法第4条					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
母子寡婦福祉資金貸付金事業、貸付事務費	461,958	207,377	配偶者のない女子で現に児童（20歳未満）を扶養している者又は寡婦に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その福祉の増進に寄与するため、資金の貸付を行う。	貸付金の貸与及び償還事業開始資金、事業継続資金、修学資金、就学支度資金、修業資金、技能習得資金、生活資金、住宅資金等	・貸付金と償還事務（貸付件数） 修学資金 268件 就学支度資金 46件 修業資金 10件 生活資金 9件等 ・償還方法について、収納率向上のためにもコンビニ収納、口座振替取扱金融機関（ゆうちょ銀行等）の拡大を検討している。	増加	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭課	母子及び寡婦福祉法第13、32条					減少	余地あり	余地あり
クリーニング師試験実施事業	85	84	クリーニング業務に従事する者の資質の確保、向上により、クリーニング所における衛生保持を図る。	クリーニング師試験問題の作成、試験の実施及び合否判定。	33名受験	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
食品・生活衛生課	クリーニング業法第7条					減少	余地あり	余地あり
特定建築物等監視指導事業	675	240	特定建築物における衛生的な環境の確保を図り、利用者の健康被害の発生を防止する。	特定建築物の登録及び監視指導、衛生管理業者の事業登録及び監視指導を実施する。 実務を担当する現地機関の職員を、建築物環境衛生管理技術者講習会に参加させる。	監視指導により、特定建築物の衛生的な環境の確保を図った。 監視件数 83件 / 676施設	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
食品・生活衛生課	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第11条					減少	余地あり	余地あり
食品衛生情報処理事業	4,411	4,407	食品関係事業者に対し、収集した食品情報や科学的情報に基づいた監視指導を行い、食品の安全確保を図る。	食品関係施設に関する情報をデータベース化し、データの蓄積・分析を行うことにより科学的根拠に基づいた監視指導を行う。	食品衛生監視指導計画に基づき、計画件数25,654件に対し、26,286件の監視指導を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
食品・生活衛生課	食品衛生法第28条					減少	余地あり	余地あり
食品衛生リスクコミュニケーション事業	268	184	消費者、食品等事業者、行政が食品の安全性に関する情報を共有化し、意見交換を行い、相互理解を深めるとともに消費者の意見等を施策に反映させることにより食品の安全・安心確保を図る。	食の安全・安心モニターを公募し、意見交換を行い、モニターからの意見等を施策に反映させる。 食品衛生情報を電子メール等によりタイムリーに発信し、食品等による事故防止に役立てる。 食品衛生シンポジウムを開催し、情報の共有化と意見交換を行うことで相互理解を深める。	食の安全・安心モニター人数：130名 食品衛生情報発信回数：55回 食品衛生シンポジウム開催回数：1回	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
食品・生活衛生課	食品衛生法 食品の安全確保のため基本方針					減少	余地あり	余地あり
自主管理推進事業	1,884	1,714	食品関係事業者に対し指導、支援を行うことにより、自主管理体制の強化を図る。	県内で製造され広域的に流通する食品の検査を実施し、食品製造業者に対し、検査結果に基づく指導や自主管理体制を強化するための支援を行う。	広域的に流通する菓子、漬物を対象に367検体の検査を実施し、検査結果に基づく指導、支援を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
食品・生活衛生課	食品衛生法第61条					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善（有効性・効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
調理師業務従事者 管理事業	0	0	調理の業務に従事する調理師の届出の受理業務を効率的に実施する。	調理の業務に従事する調理師に対する届出制度の周知・従事者届出用紙の作成、配布・従事者届出受理事務・就業所別、年齢階級別の届出件数の集計を行う。	調理の業務に従事する調理師の届出数：13,525件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	調理師法第5条の2第1項					減少	余地あり	余地あり
調理師試験等実施 事業	495	306	調理等の業務に従事する者の資質の確保、向上により、県民の食生活の安全確保を図る。	調理師及び製菓衛生師試験の実施、試験問題の作成及び合否判定会議の開催等を行う。	調理師 1,176名受験 製菓衛生師 107名受験	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	調理師法第3条の2 製菓衛生師法第4条					減少	余地あり	余地あり
精度管理対策事業	420	350	健康福祉部、環境部等の現地機関が行う試験検査における分析精度の向上を図り、検査結果の信頼性を確保する。	・精度管理 参加機関が同一の試料を分析し、その結果の解析による技術水準の評価を行うとともに、分析諸条件と誤差との系統的関連を把握する。 ・研修会 参加機関に対し、精度管理の解析・評価結果による研修を行うほか、精度管理の思想と意義について講習を行う。	現地機関15機関が参加し、医薬品、細菌、食品添加物、重金属等の共通試料による試験検査を行い、検査結果を基に分析方法・精度の評価を行うと共に、分析技術に係る講習を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	薬事管理課					減少	余地あり	余地あり
登録販売者試験実施 事業	1,996	937	一般用医薬品販売に従事しようとする者がそれに必要な資質を有することを確認するための試験として登録販売者試験を実施する。	登録販売者試験の試験問題の作成、試験の実施、合否判定	平成23年度は、592名が受験し、274名が合格した。（合格率46.3％）	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	薬事管理課					減少	余地あり	余地あり
医薬品取扱事業	17,515	14,379	国有ワクチン類等の特殊医薬品を備蓄供給することにより、疾病の予防及び緊急時の需要に対処する。	一般に流通していない国有ワクチン類を備蓄し、医療機関に供給する。また、市町村が実施する予防接種に用いる経口生ポリオワクチンを市町村に供給する。	・乾燥まむしウマ抗毒素11本、乾燥ガスエソウマ抗毒素17本、乾燥ボツリヌスウマ抗毒素7本を備蓄した。 ・ポリオワクチン2,021本を70市町村に供給した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	薬事管理課					減少	余地あり	余地あり
災害用医薬品等対策 事業	889	805	台風、地震その他の災害及び緊急の事態に速やかに対応するため、緊急に必要とされる医薬品・医療材料を県下の主たる場所に常時備蓄する。	・災害用医薬品等備蓄事業補助金 医薬品及び衛生材料を流通の中で常に一定量を確保している2者に対し補助する。 ・緊急用医薬品の常備 薬事管理課及び保健所において消毒用アルコール等を常備する。	・医薬品52品目を県下13箇所に、衛生材料27品目を県下6箇所に備蓄した。 ・消毒用アルコール等を薬事管理課及び保健所に常備している。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	薬事管理課					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
薬事調査事業	2,454	1,906	医薬品産業の実態を把握し、経営分析等を行うことにより、医薬品産業等の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得る。 健康保険法の規定により厚生労働大臣が定める「価格基準」改定等の基礎資料を作成する。	医薬品等価格調査、医薬品等供給動向調査を実施する。 （国委託10 / 10）	・医薬品等価格調査については、医薬品及び特定保険医療材料の価格調査を4事業所に対して行った。医薬品等供給動向調査については、医薬品、医薬部外品、医療機器の生産額等について延べ1,656事業者から950件の報告を得た。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	薬事法、統計法					減少	余地あり	余地あり
菅平薬草栽培試験地管理事業	7,691	7,088	・菅平薬草栽培試験地を管理し、生薬・薬草の普及啓発を図る。 ・優良種の栽培試験や大学等との共同研究により、県内産薬草の品質の維持・向上を図る。	・薬草見本園やハーブ見本園の整備。 ・薬草講習会の開催。 ・薬草の栽培試験と成分分析の実施。 ・優良種苗の保存。	・薬草見本園やハーブ見本園を徐々に整備し、2,950人の来場者への知識普及に役立てた。 ・富山大学等と共同でダイオウの優良種を鑑別するための栽培試験を実施している。 ・農政部と連携をしながら、遊休農地等を活用した個性的な農業振興を図るため、オオバコ、ドクダミ等の生産を推進している。 ・試験地の更なる有効活用が課題である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	生薬生産振興対策基本要綱					減少	余地あり	余地あり
毒物劇物安全対策事業	1,536	1,303	・毒物劇物の適正な取扱と保管管理について周知徹底を図る。 ・災害や事故による漏洩事故に対処するため、緊急通報体制等の整備を図る。	・毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物営業者等の登録に係る許可事務。 ・毒物劇物取扱者に対する監視指導、研修会の実施 ・毒物劇物事故処理対策 毒物劇物漏洩時の緊急措置に必要な中和剤の確保 事故状況を把握するための器具の整備（空気呼吸器）	・漏洩事故に備えて中和剤を備蓄した。 ・23年度は、約800件弱の申請を審査し、登録等を行った。 ・県内1799件の登録施設等のうち715件に監視指導を実施。登録不要な321施設にも立入検査を行った。 ・その結果、150件の違反を発見し、改善を指導した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	毒物及び劇物取締法、長野県地域防災計画					減少	余地あり	余地あり
毒物劇物取扱者試験実施事業	369	208	毒物劇物営業者等に設置が義務付けられている毒物劇物取扱責任者の資格を有する者かどうかについて試験を行う。	毒物劇物指導取扱者試験の試験問題の作成、試験の実施、合否判定	・23年度は、588名が出願し、572名が受験し、217名が合格した。（合格率37.9％）	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	毒物及び劇物取締法、毒物劇物取締法施行規則					減少	余地あり	余地あり
家庭用品安全対策事業	866	573	・消費者の生活の安全を図るため、市販されている家庭用品に含有する化学物質による健康被害を未然に防ぐ。	・家庭用品の買上試験等による監視指導 1、試験検査項目：ホルムアルデヒド、硫酸、メタノール等20項目 2、買上場所：デパート、ホームセンター等 3、買上品目：下着類などの繊維製品、家庭用洗浄剤等	・23年度は、55品目の家庭用品を買上げ、検査を実施した。基準に違反した家庭用品はなかった。 ・その結果、消費者の健康被害の未然防止が図られたところであり、引き続き現行の内容で事業を継続していく。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律					減少	余地あり	余地あり
温泉保全事業	1,418	851	限られた貴重な資源である「温泉」の保護と適正利用を図るため、温泉法に基づく許可事務及び利用施設の監視指導を行い、もって県民の保健、休養に資すると共に、温泉採取等に伴う可燃性天然ガスの災害防止に努める。	温泉法に基づく許可事務 土地掘削許可 ゆう出路増掘許可 動力装置許可 温泉利用許可 温泉採取許可 監視指導事務 温泉利用施設における温泉成分の揭示等の監視指導を行う。	・23年度許可件数 土地掘削許可 2件 動力装置 3件 温泉利用許可 55件 源泉監視 148件 利用施設監視 612件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	温泉法					減少	余地あり	余地あり